



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社  
 コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,569	9.4	4,962	18.4	4,989	18.0	2,922	13.4
2018年3月期	37,999	16.2	4,191	22.8	4,229	23.8	3,373	62.7

(注) 包括利益 2019年3月期 2,852百万円 (17.6%) 2018年3月期 3,462百万円 (62.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	147.31		19.4	22.6	11.9
2018年3月期	168.73		26.8	22.8	11.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,462	16,273	69.4	820.28
2018年3月期	20,651	13,798	66.8	695.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,273百万円 2018年3月期 13,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,300	429	388	13,275
2018年3月期	3,585	1,396	1,063	10,815

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		10.00	17.00	338	10.0	2.7
2019年3月期		9.00		13.50	22.50	446	15.3	3.0
2020年3月期(予想)		11.00		16.50	27.50		17.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,220	8.8	2,424	2.3	2,432	2.8	1,532	0.4	77.22
通期	46,638	12.2	4,990	0.6	5,000	0.2	3,100	6.1	156.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,060,000 株	2018年3月期	20,060,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	220,725 株	2018年3月期	220,559 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,839,381 株	2018年3月期	19,995,176 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,470	10.2	1,883	16.3	1,906	13.8	1,430	27.7
2018年3月期	2,241	15.2	1,619	21.4	1,674	38.9	1,977	99.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	72.09	
2018年3月期	98.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,226	9,622	94.1	485.03
2018年3月期	9,375	8,587	91.6	432.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,622百万円 2018年3月期 8,587百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,171	4.0	1,835	0.7	1,706	0.1	86.04
通期	2,596	5.1	1,909	0.2	1,775	24.2	89.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、2019年5月20日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、全体として緩やかな景気回復を続けている一方、米中の経済摩擦や英国のEU離脱問題による金融市場への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年3月の有効求人倍率(季節調整値)が1.63倍で前月と同水準となり、総務省が発表した2019年3月の完全失業率(季節調整値)についても2.5%と前月を0.2ポイント上回り、全体として着実に改善を続けております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣を行う「人材サービス事業」、医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務の代行・支援を行う「CRO事業」、ガスインジェクション装置などの製造・販売や、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「その他事業」、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社23社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」については、WDB株式会社において、より顧客に密着したサービスを展開するため、拠点の新規開設を行いました。具体的には、2018年5月に金沢支店及び郡山支店、6月に館林支店、2019年1月に松本オフィスおよび浜松オフィス、2月に新居浜オフィス、宮崎オフィス、甲府オフィス、3月に山形オフィス、上越オフィスとなります。また、スタッフ養成のための研修所は、2019年1月にテクラボ姫路、3月にテクラボ新潟およびテクラボエンジニア姫路を新設し、既存の研修所と合わせ19ヶ所体制となりました。また、新卒者の常用雇用派遣を行っているWDB工学株式会社についても、全国的にスタッフを派遣しており、順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は、引き続き厳しい状況が予想されますが、地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」については、WDBアイシーオー株式会社および電助システムズ株式会社の業績が堅調に推移しているほか、フィンランド、アメリカおよびインドの各拠点が連携し、今後の成長とグローバルCRO体制の構築を目指して営業活動を行っております。2018年8月には、アメリカのCROであるDZS Clinical Service, Inc. (DZS Software Solutions, Inc. から名称変更) を買収し、アメリカでのCRO事業を強化致しました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、41,569百万円(前期比9.4%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.4%、CRO事業が8.8%、その他事業が1.8%であります。営業利益は、4,962百万円と前連結会計年度と比べ771百万円(前期比18.4%増)の増益、経常利益は4,989百万円と前連結会計年度と比べ759百万円(前期比18.0%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,922百万円と前連結会計年度に比べ451百万円(前期比13.4%減)の減益となりました。当期純利益が減額となっている理由ですが、2018年3月期の純利益には固定資産の売却益が含まれている一方、今期には含まれていないためです。なお、当社が重視している経営指標である売上高経常利益率は12.0%、ROEは19.4%となりました。

また、業績が当初計画を上回ったことを受け、昨年に引き続き、第4四半期に派遣スタッフおよび従業員に対し、合計253百万円の業績還元賞与を支払いました。業績へ高い貢献があった派遣スタッフ、社員へ利益を還元し、士気向上につなげることが目的です。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## ①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,147百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,992百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,454百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は23,462百万円となり、前連結会計年度に比べ2,810百万円の増加となりました。

## ②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加55百万円及び賞与引当金の増加84百万円によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は878百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。主な増加要因は、役員退職引当金の増加23百万円及び退職給付に係る負債36百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は7,189百万円と前連結会計年度末と比べ335百万円の増加となりました。

## ③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は16,273百万円と前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加2,545百万円によるものであります。

1株あたり純資産は前連結会計年度末に比べ124円77銭増加し、820円28銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から69.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,459百万円増加し、13,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益4,655百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,126百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ284百万円減少の3,300百万円の収入（前期は3,585百万円の収入）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出された資金は、前連結会計年度に比べ1,825百万円減少し429百万円の支出（前期は1,396百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出242百万円によるものであります。この支出には自己資金を充てております。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は388百万円の支出（前期は1,063百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額376百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造する」という理念のもと、既存の仕組みにとらわれず、新しい価値を生み出せる企業グループを目指してまいります。

2020年3月期は、人材サービスの分野において、オンライン上で顧客及びスタッフに派遣サービスを提供するプラットフォームをリリースし、新たな技術研修拠点と営業拠点を多く設けることによって、顧客及びスタッフの利便性を高め、競争力を強化します。それに伴い、投資を行います。また、CRO事業については、国内及び海外展開を連携して推進し、企業価値を高めてまいります。

以上のことから、2020年3月期の業績見通しは、以下の通りとしております。

売上高	46,638百万円	(前期比12.2%増)
営業利益	4,990百万円	(前期比 0.6%増)
経常利益	5,000百万円	(前期比 0.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100百万円	(前期比 6.1%増)

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,908,229	13,362,821
受取手形及び売掛金	4,877,054	5,073,394
たな卸資産	182,461	155,459
その他	188,452	555,825
貸倒引当金	△1,194	△340
流動資産合計	16,155,002	19,147,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,936	2,558,849
減価償却累計額	△1,054,010	△1,073,878
建物及び構築物 (純額)	1,601,926	1,484,970
機械装置及び運搬具	344,052	227,254
減価償却累計額	△219,613	△151,846
機械装置及び運搬具 (純額)	124,439	75,408
工具、器具及び備品	480,282	468,881
減価償却累計額	△379,979	△379,227
工具、器具及び備品 (純額)	100,302	89,653
土地	875,722	748,080
リース資産	129,342	148,223
減価償却累計額	△106,649	△117,712
リース資産 (純額)	22,692	30,510
建設仮勘定	787	9,652
有形固定資産合計	2,725,870	2,438,276
無形固定資産		
のれん	416,463	398,637
その他	29,109	35,239
無形固定資産合計	445,572	433,876
投資その他の資産		
投資その他の資産	918,241	988,063
繰延税金資産	445,666	477,553
貸倒引当金	△38,407	△22,038
投資その他の資産合計	1,325,501	1,443,579
固定資産合計	4,496,944	4,315,732
資産合計	20,651,946	23,462,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,078	1,949,709
未払金	1,000,448	1,013,066
未払法人税等	1,082,355	1,063,653
未払消費税等	783,699	744,186
賞与引当金	506,866	591,661
その他	789,614	948,556
流動負債合計	6,057,064	6,310,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	391,884	415,477
退職給付に係る負債	135,877	172,441
資産除去債務	112,914	123,250
その他	155,638	167,099
固定負債合計	796,314	878,268
負債合計	6,853,379	7,189,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	13,209,120	15,754,806
自己株式	△742,919	△743,471
株主資本合計	13,684,225	16,229,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,486	21,545
為替換算調整勘定	66,668	23,675
退職給付に係る調整累計額	8,187	△789
その他の包括利益累計額合計	114,341	44,432
純資産合計	13,798,567	16,273,791
負債純資産合計	20,651,946	23,462,893

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,999,771	41,569,779
売上原価	28,542,593	30,953,865
売上総利益	9,457,177	10,615,914
販売費及び一般管理費	5,266,078	5,653,214
営業利益	4,191,098	4,962,700
営業外収益		
助成金収入	11,546	11,417
受取保険金	5,861	2,240
保険解約返戻金	16,192	6,031
固定資産税還付金	-	8,552
その他	11,905	10,929
営業外収益合計	45,506	39,171
営業外費用		
解約違約金	-	2,340
消費税差額	763	4,383
その他	6,474	6,056
営業外費用合計	7,237	12,780
経常利益	4,229,367	4,989,090
特別利益		
固定資産売却益	945,762	6,748
事業譲渡益	-	11,824
特別利益合計	945,762	18,573
特別損失		
減損損失	6,408	184,374
子会社清算損	-	142,841
その他	500	24,527
特別損失合計	6,908	351,743
税金等調整前当期純利益	5,168,220	4,655,920
法人税、住民税及び事業税	1,919,663	1,759,479
法人税等調整額	△125,177	△26,194
法人税等合計	1,794,485	1,733,285
当期純利益	3,373,735	2,922,634
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,373,735	2,922,634

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,373,735	2,922,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,590	△17,940
為替換算調整勘定	73,276	△42,992
退職給付に係る調整額	△3,208	△8,976
その他の包括利益合計	88,658	△69,909
包括利益	3,462,393	2,852,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,462,393	2,852,725
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	10,146,281	△553	11,363,752
当期変動額					
剰余金の配当			△310,895		△310,895
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373,735		3,373,735
自己株式の取得				△742,365	△742,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,062,839	△742,365	2,320,473
当期末残高	1,000,000	218,024	13,209,120	△742,919	13,684,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,896	△6,608	11,395	25,683	11,389,435
当期変動額					
剰余金の配当					△310,895
親会社株主に帰属する当期純利益					3,373,735
自己株式の取得					△742,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,590	73,276	△3,208	88,658	88,658
当期変動額合計	18,590	73,276	△3,208	88,658	2,409,131
当期末残高	39,486	66,668	8,187	114,341	13,798,567

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	13,209,120	△742,919	13,684,225
当期変動額					
剰余金の配当			△376,948		△376,948
親会社株主に帰属する当期純利益			2,922,634		2,922,634
自己株式の取得				△552	△552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,545,685	△552	2,545,133
当期末残高	1,000,000	218,024	15,754,806	△743,471	16,229,359

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,486	66,668	8,187	114,341	13,798,567
当期変動額					
剰余金の配当					△376,948
親会社株主に帰属する当期純利益					2,922,634
自己株式の取得					△552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,940	△42,992	△8,976	△69,909	△69,909
当期変動額合計	△17,940	△42,992	△8,976	△69,909	2,475,224
当期末残高	21,545	23,675	△789	44,432	16,273,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,168,220	4,655,920
減価償却費	205,937	200,333
のれん償却額	92,004	104,416
減損損失	6,408	184,374
子会社清算損	-	142,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,135	722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,398	85,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,533	23,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,358	5,192
受取利息及び受取配当金	△2,160	△2,202
支払利息	1	33
事業譲渡益	-	△11,824
保険解約返戻金 (△は益)	△16,192	△6,031
有形固定資産売却損益 (△は益)	△945,762	△4,930
有形固定資産除却損	500	1,748
売上債権の増減額 (△は増加)	△462,713	△147,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,866	△63
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,378	△27,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,583	27,416
未払金の増減額 (△は減少)	510,899	5,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156,412	△46,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116,902	162,064
その他	△61,933	71,735
小計	4,990,782	5,425,219
利息及び配当金の受取額	2,160	2,202
利息の支払額	△1	△33
法人税等の支払額	△1,407,443	△2,126,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585,497	3,300,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△93,509	△90,093
定期預金の払戻による収入	93,241	89,820
有形固定資産の取得による支出	△159,122	△98,201
有形固定資産の売却による収入	1,531,875	7,091
無形固定資産の取得による支出	△13,909	△21,858
資産除去債務履行による支出	-	△2,635
敷金の差入による支出	△23,466	△72,923
敷金の回収による収入	2,578	7,436
保険積立金の払戻による収入	43,148	12,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,576	△242,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	93,724
子会社の清算による支出	-	△61,065
事業譲渡による収入	-	8,945
その他	△26,331	△58,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396,080	△429,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,398	△11,270
配当金の支払額	△312,031	△376,839
自己株式の取得による支出	△742,365	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,795	△388,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,344	△41,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,001,126	2,441,130
現金及び現金同等物の期首残高	6,731,203	10,815,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,916	18,666
現金及び現金同等物の期末残高	10,815,246	13,275,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

「CRO事業」は、医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務を代行・支援するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,174,280	2,916,485	37,090,765	909,005	37,999,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,371	60	20,431	—	20,431
計	34,194,651	2,916,545	37,111,197	909,005	38,020,203
セグメント利益	4,173,792	307,887	4,481,679	89,285	4,570,965
セグメント資産	12,884,583	2,524,959	15,409,543	786,403	16,195,946
その他の項目					
減価償却費	95,433	34,409	129,843	26,524	156,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,588	8,974	98,563	20,958	119,521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,175,871	3,641,537	40,817,409	752,370	41,569,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,082	20	29,102	—	29,102
計	37,204,953	3,641,557	40,846,511	752,370	41,598,882
セグメント利益	5,058,617	158,936	5,217,553	67,139	5,284,693
セグメント資産	14,656,252	2,810,780	17,467,033	402,724	17,869,757
その他の項目					
減価償却費	101,840	28,432	130,272	21,110	151,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,404	37,771	106,175	11,629	117,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,481,679	5,217,553
「その他」の区分の利益	89,285	67,139
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△379,866	△321,993
連結財務諸表の営業利益	4,191,098	4,962,700

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,409,543	17,467,033
「その他」の区分の資産	786,403	402,724
セグメント間取引消去	△227,771	△18,647
全社資産(注)	4,683,771	5,611,783
連結財務諸表の資産合計	20,651,946	23,462,893

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	129,843	130,272	26,524	21,110	49,569	48,950	205,937	200,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,563	106,175	20,958	11,629	16,273	7,690	135,795	125,495

(注)減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
減損損失	6,408	—	6,408	—	6,408

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
減損損失	—	—	—	136,911	136,911

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	92,004	92,004	—	92,004
当期末残高	—	416,463	416,463	—	416,463

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	104,416	104,416	—	104,416
当期末残高	—	398,637	398,637	—	398,637

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	695.51円	820.28円
1株当たり当期純利益金額	168.73円	147.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,373,735	2,922,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,373,735	2,922,634
普通株式の期中平均株式数(株)	19,995,176	19,839,381

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,798,567	16,273,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,798,567	16,273,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	19,839,441	19,839,275

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。